

公開資料

戦略的創造研究推進事業
(社会技術研究開発)
研究開発実施終了報告書

「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」

研究開発領域

「高齢者の安全で自律的な経済活動を見守る

社会的ネットワークの構築」

研究開発期間 平成 27 年 11 月～平成 31 年 3 月

研究代表者氏名

小賀野 晶一

(中央大学法学部 教授)

目次

I. 本研究開発実施終了報告書サマリー.....	3
II. 本編	4
1. プロジェクトの達成目標	4
1-1. プロジェクトの達成目標.....	4
1-2. プロジェクトの位置づけ	4
2. 研究開発の実施内容.....	5
2-1. 実施項目およびその全体像	5
2-2. 実施内容.....	6
3. 研究開発成果.....	10
3-1. 目標の達成状況.....	10
3-2. 研究開発成果	11
4. 領域目標達成への貢献等	13
4-1. 領域目標達成への貢献.....	13
4-2. プロジェクト共通の課題への貢献	13
5. 研究開発の実施体制.....	14
5-1. 研究開発実施体制の構成図	14
5-2. 研究開発実施者.....	14
5-3. 研究開発の協力者	18
6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など	18
6-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など	18
6-2. 論文発表.....	20
6-3. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）	21
6-4. 新聞報道・投稿、受賞など	23
6-5. 特許出願.....	27
7. 領域のプロジェクトマネジメントについてのご意見や改善提案（任意）	28
8. その他（任意）	28

I. 本研究開発実施終了報告書サマリー

超高齢社会の進展とともに、高齢者の経済活動についての問題が生じている。意思決定能力の低下を理由とした一律の取引の制限や、能力低下に付け込まれた詐欺被害などの問題は、新たな仕組みを構築して解決する必要がある。本プロジェクトでは、高齢者が地域で行う経済活動という「私」空間の情報の実態を明らかにした上で、行政や医療福祉といった「公」空間の情報のあるべき関係を明らかにし、自律的な経済活動を保証し、判断力が低下した時には保護を受けながら本人の意思が尊重される仕組みの提案を目指した。

本プロジェクトの取り組みから、1. 健常から認知症に至る高齢者の経済活動の実態の明確化、2. 保護と自律のバランスの取れた高齢者の経済活動を支える法的課題の整理、3. 高齢者の経済活動のリスクを早期に発見し警告を出すシステムの開発、の 3 つの研究開発成果を得た。高齢者は認知機能の低下により安全な取引が難しくなっている可能性があり、特に認知症に罹患している高齢者の多くは介護者により財産を管理されていることを示した。こうした問題の解決策の一つとして、高齢者の経済活動のリスクを判断能力の低下などから引き起こされる「貯蓄取り崩しリスク」と、意欲低下などから引き起こされる「過少消費リスク」に大別し、それらを早期に発見し警告を出すシステムを開発した。法的側面からは、判断能力の低下に対して事前から事後までの一貫した支援が必要であり、人々に利用しやすい柔軟なシステムを作る必要があることを指摘した。

また、高齢者の経済活動の実態及び法的課題の成果についてはシンポジウムを開催し広く周知するとともに、経済産業省や金融庁で開催された有識者会議及びシンポジウムに招聘され政策提言を行った。経済活動のリスク検知システムに関しては特許申請をするとともに、民間企業と連携して実装に向けた取り組みが始まっている。

判断能力が低下しても高齢者が安全で安心な経済活動を自分の意思で行うことができる社会の実現のためには、民間企業が購買情報を基に判断能力の変化を早期に検知し、その情報が行政や医療・福祉など地域包括ケアにおいて主となる役割を果たす公的機関と共有される必要がある。そのためには、特に成年後見制度や個人情報保護法制 2000 個問題など、民法や情報に関する新たな制度設計を行っていくことが求められる。

Ⅱ. 本編

1. プロジェクトの達成目標

1-1. プロジェクトの達成目標

1. 高齢者保護のために個人の経済活動や口座取引の情報を社会ネットワークと共有するに向けた課題を把握し、法的対応を検討する。
- 1) 健常高齢者を対象とした認知症に向けた経済的備えと金融リテラシー（経済的波及効果検討グループ）及び認知症患者を対象とした経済活動の実態（医学検討グループ）について検討する。
- 2) 金融機関が個人口座の動きから異常を検知するタイミングとその対応について検討すると共に（法的検討グループ）、金融機関の個人口座のデータや購買活動のデータを基にして判断力低下を検知するためのデータ解析の手法を開発する（能力低下検知システム開発グループ）。
- 3) 自律的な経済活動を保障するシステムに関する法的検討を行う（法的検討グループ）。
2. 新しい仕組みを社会実装した場合の経済的波及効果を検討し、政策提言をまとめる。
1 で示された各グループの研究成果を踏まえて、新しい仕組みを社会実装した場合の経済的波及効果を一般住民との比較により明らかにする（経済的波及効果検討グループ）。本研究プロジェクトの成果を 2020 年までの次世代 ICT 医療基盤の構築や、2025 年までの地域包括ケアシステムの構築に統合するために必要な法制度を明確化し（法的検討グループ）、高齢者の経済活動の一律制限によらない、保護と自律のバランスがとれた個人情報保護法制を提言する（政策提言検討グループ）。
3. 他のプロジェクトと共通の個人情報保護上の課題を明確化し解決策を探る。
「公」「私」の間の領域における個人情報保護の課題は、高齢者保護のみではなく、児童虐待なども含めて、共通の課題を有するものと考えられるため、これらの課題を明確化し（法的検討グループ）、各領域解決に向けた政策提言をまとめる（政策提言検討グループ）。

1-2. プロジェクトの位置づけ

高齢者の特徴として認知症などにより能力低下の個人差が大きくなることもあり、年齢による一律の制限は能力が保たれている高齢者の自立的な経済活動を妨げるおそれがある。高齢者は多くの資産を保有しており、高齢者の経済活動の制限は人権擁護の観点だけでなく、日本経済にも悪影響を及ぼしうる。一方で、高齢者が多くの消費者被害や経済的虐待にあっている事実もあり、能力が低下した高齢者の経済活動を保護する必要性が

ある。しかしながら、民間企業の職員は本人の保護のために家族や地域包括支援センターと連携したいと考えても個人情報保護の観点から連絡ができないというジレンマを抱えている。認知症の社会的費用については年間約 14.5 兆円と推計されているが、これは医療費、介護費、インフォーマルケアコストの推計であり、認知症患者自身の経済活動の実態については明らかでない。

以上の社会問題の解決策として、1. 認知症発症による経済的インパクトを推計するとともに、2. 能力が低下した高齢者を早期に発見する仕組みづくり、3. 早期発見から早期支援につなげる際の情報共有を阻害する個人情報保護の問題をはじめとする法的課題の整備が必要である。

2. 研究開発の実施内容

2-1. 実施項目およびその全体像

実施項目

- 1) 認知症に向けた経済的な備えと金融リテラシーに関する調査
- 2) 認知症発症による経済活動の実態調査
- 3) 金融機関対象アンケート調査
- 4) 金融機関など民間企業が有する顧客データから能力低下を検知する仕組みの開発
- 5) 保護と自律のバランスがとれた個人情報保護の法的条件の検討
- 6) 経済的波及効果の検討
- 7) 法制度及び政策提言



2-2. 実施内容

実施項目 認知症に向けた経済的な備えと金融リテラシーに関する調査

- (1)目的：成年後見・民事信託制度の利用およびそれらの知識獲得といった、将来の認知症発症リスクに備えた行動を促進する因子を特定する。
- (2)内容・方法・活動：65歳以上の高齢者を対象に、将来の認知症罹患リスクを見据えた経済的な備えと、その備えに対して被験者の金融リテラシーの高さがどのような影響を与えているか実態調査を行い、収集したデータの分析を行った。また、高齢者よりも若い世代の老後の不安と金融リテラシーの高さの関係について大阪大学（くらしの好みと満足度に関する調査）のデータを用いて分析した。また、同データの米国・中国・インド等のデータ用いた国際比較も行った。
- (3)結果：個人の金融リテラシーの高さが老後に備えた資産の蓄積を通じて人々の老後の不安を軽減することを明らかにした。同結果は念のため日本のみならず米国の国際比較を含む家計調査分析を併せて実施したが結果は同様であり、国際的に共通する傾向である可能性が示唆された。また、金融リテラシーと老後の生活不安の関わりから個人の金融リテラシーの高さが家計の消費行動にも大きな影響を及ぼし得ること等の有力な仮説を導出したことで、認知症罹患リスクに対する適切な対策につながる政策インプリケーションを検証する具体的な道筋ができた。
- (4)特記事項：研究成果は世界有数の学術出版である Routledge (Taylor & Francis)社からロンドンとニューヨークで出版した1冊の書籍と、*Journal of Pension Economics & Finance*、*Review of Economics of the Household*、*Journal of Risk Research* 等の分野の主要ジャーナルを含む5本の査読付き国際学術誌掲載（掲載決定含む）論文、2本のディスカッション・ペーパーにまとめて発表した。

また、研究成果のアウトリーチとして積極的な広報を行った結果、上記の研究成果が世界12カ国で43のメディアで特集・紹介された。加えてラジオ出演も1件行い研究成果の広報に務めた。

実施項目 認知症発症による経済活動の実態調査

- (1)目的：認知症患者及び介護者の認知症による経済活動への影響の実態を把握する。
- (2)内容・方法・活動：京都府立医科大学附属病院及び協力医療機関（綾部市、長浜市、南丹市）を受診している認知症患者及びその介護者を対象として、収支や資産、負債、インフォーマルコストに関する聞き取り調査を継続する。また、経済産業研究所が行っているJSTAR（暮らしと健康の調査）の2007年度及び2009年度の調査を用いて認知機能の低下と家計の変化との関連性について検証した。
- (3)結果：JSTARの2年間の参加者のうち、解析対象者は253名であった。認知機能低下群は認知機能維持群に比べて家計の支出が少なく、また認知機能低下は家計の支出変化に影響していた。認知症には至らない高齢者における認知機能と経済的活動との関連性を明ら

かにし、経済活動の変化に着目することで認知症の早期発見につなげられる可能性を示した。認知症患者及び介護者 105 名を対象とした調査結果からは、認知症の重症度により家計の収入や支出は変化しないが、介護費用は増大しており、娯楽費など他の費目を削ることにより対応している可能性が示唆された。さらには、認知症に伴う経済被害の経験者が約 3 割おり、認知症患者の資産は 7 割ほどのケースにおいて介護者によりインフォーマルに管理されていることを明らかにした。また、本人が資産を自己管理していないケースが多い中、成年後見制度や民事信託制度の利用率はそれぞれ 2%と 0%であり、ほとんど活用されていなかった。また、介護者の家計に余裕がないほど介護負担感が大きくなる可能性があることを示した。

実施項目 金融機関対象アンケート調査

(1)目的：顧客の口座取引のどのような動きで異常を検知しているかと異常を検知した際の対応について、全国の金融機関を対象としたアンケート調査を実施する。

(2)内容・方法・活動：金融機関職員 109 名を対象に調査を行った。調査内容は職場における認知症に関する研修実施頻度や、上司や同僚との情報共有、認知症や経済虐待が疑われる顧客に対する気づきのタイミングやその対応に関する内容で構成した。

(3)結果：相関分析により、認知症の知識を有している職員の方が上司との情報共有を行う傾向が見られ、また、認知症や経済虐待の疑われる顧客に対する対応法に幅があることが示された。以上の結果から、職員の認知症に関する知識を向上させることが経済被害にあうリスクの高い高齢者に対する気づきの向上や職場内での情報共有が円滑になる可能性が示唆された。また、職員が認知症についてどのような研修を望んでいるのか、そのニーズを把握し、それを踏まえた研修内容を構築することが必要であると考えられた。

以上の結果を基に、金融機関における判断能力が低下した人の支援方策、特に成年後見制度改革の視点として利用促進を図るためには制度のあるべき姿を本質にまでさかのぼって明らかにすべきであるとし、かかる視点からは日常生活支援が重要であること、要支援者の判断能力低下前から関与すべきこと、医学の知見に基づいた能力判定を気軽に得ることができるようにすること、これらを可能にするために地域生活支援システムを構築すべきことなどについてシンポジウムで提言した。

実施項目 金融機関など民間企業が有する顧客データからの能力低下を検知する仕組みの開発

(1)目的：経済活動に係る判断力低下を検知するためのデータ解析の手法の開発を行う。

(2)内容・方法・活動：認知症・高齢者の経済活動のリスクを、判断能力の低下などから引き起こされる「貯蓄取り崩しリスク」（詐欺被害リスクを含む）と意欲低下などから引き起こされる「過少消費リスク」に大別し、それらを早期に発見し、警告を出すシステムを開発した。

(3)結果：1994年、1999年、2004年に総務省が実施した全国消費実態調査に基づいた匿名データ（65歳以上単身（男性717名、女性3,475名）および2人世帯（11,528世帯））を用いて、「貯蓄取り崩しリスク検知システム」および「過少消費リスク検知システム」の開発を行った。さらに、シミュレーション用プログラムを開発し、各種条件でデータを蓄積した。さらに、支出総額を推定するに有効な支出項目を発見する手法を開発した。

(4)特記事項：

特許2件を出願した。そのうちの1件については、国内優先権主張出願を行った。

実施項目 保護と自律のバランスがとれた個人情報保護の法的条件の検討

(1)目的：高齢社会における意思決定支援のあり方

(2)内容・方法・活動：成年後見制度、その他の意思決定支援制度の意義と課題、消費者法現状と課題について、主として文献研究を進めた。

(3)結果：意思決定支援の在り方と実装化の視点として、以下の8点について指摘した。

(1) 明治期に近代法として成立した民法の規律は、ものごとを合理的に考え、合理的に行動することができるという、「合理人・合理的行動を標準とする規範」として要約することができるが、このような規範は高齢社会の今日に適合しないと総括し、民法現代化において導入された法理に基づく「人間尊厳の規範」を原則化すべきである。

(2) 成年後見制度は、判断能力低下後の主として財産管理の制度であり（事後の支援制度）、医療、生活を支援する、「総合的な身上監護制度」として構築されていない。利用にあたっての手续が容易になっているとはいえ、財産管理上の不祥事も繰り返し発生している。識者のなかには「国連障害者権利条約」の趣旨に適合しないとする評価もある。地域における社会システムとしては、人間尊厳の見地から、身上監護(医療、生活)の支援に重点を移すべきである。

(3) 地域生活の安心・安全を確保するためには、「事前から事後までの一貫した支援」が必要であり、人々に利用しやすい簡易で柔軟な社会システムでなければならない。

(4) 消費者法は、民法（1階）、消費者契約法（2階）、特定商取引法など各種消費者立法（3階）の「3階建構造」になっているが、かかる構造と内容は複雑であり、このこともあって消費者被害の発生防止に十分には機能していない。より単純かつ明快な規律をするために、民法の一般条項（1条2項の信義則、90条の公序良俗など）が従来、果たしてきた機能を再評価すべきである。

(5) 以上のような考え方のもとに、社会システムとして意思決定支援システムの構築を提案する。意思決定支援システムは、地域生活の支援を目的にし、財産管理と医療・社会福祉等のサービスとの実質的な連携をめざしている。そのために、それぞれの地域における創意・工夫が期待される。ここではモデルとなる事業・制度として日常生活自立支援事業を積極的に位置づけるべきである。

(6) 地域における社会資源の実質的連携の方法として、個人情報の保護と利用、契約の締

結が考えられる。本人支援に個人情報に不可欠である。連携者相互は契約により目的、責任などを明確化することによって制度の実質的な一体性を確保することができる。

(7) 日常生活の支援の基礎となる、新しい能力論(意思疎通能力を中心とする日常生活能力)の開発、遠隔技術による能力判定の簡易化・弾力化、そのための法制度の整備が必要である。

(8) 意思決定支援システムの比較法制度研究を進め、本人の自己決定と第三者関与のあり方などにつき、上記提案の意義を確認し、補強することが必要である。

現行制度は利用がしにくいなど問題があること、問題の源は合理人を前提にする近代法としての民法の基本原則に要因があることなどを明らかにした。また、消費者取引については、3階建構造の消費者法は複雑で利用しにくいこと、消費者被害の態様は異なるが、その本質は同じであることに注目し、民法の公序良俗、信義則等の一般条項を柔軟に活用すべきことを提案した。

実施項目 経済的波及効果の検討

(1)目的：認知機能の変化が家計に及ぼす影響を推計し、認知症高齢者の経済活動をサポートしないことによる経済損失の推計、別の言い方をすれば認知症高齢者の経済活動をサポートすることで得られる潜在的な経済波及効果を推計する。

(2)内容・方法・活動：医学検討グループのJSTAR(暮らしと健康の調査)のデータを用いた認知機能の変化が家計に及ぼす影響についての検証に対し、分析手法についての議論に参加する共同研究の形で協力した。

また、医学検討グループが収集している、認知症患者及びその介護者を対象とした調査と経済波及効果検討グループが収集した認知症に罹患していない高齢者を対象としたアンケート調査を組み合わせ、認知症罹患による被験者の経済活動の縮小効果を測定する研究を進めている。

さらに、高齢者の安全な経済活動を妨げる特殊詐欺の現状についてアンケート調査を用いた分析を行うとともに、さらなる検証のために当該テーマを扱う渡部PJとの連携について協議した。

(3)結果：JSTARを利用した研究は主導する医学検討グループとの共著の形で論文として掲載が決まった。独自データによる認知症罹患による経済活動縮小効果の検証については医学検討グループのデータ収集状況をみながら、論文化の準備を進めている。最後に特殊詐欺の研究に関しては、独自データで特殊詐欺被害の被害額の推計の論文を執筆、現在投稿中である他、「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」研究開発領域の他のPJ、具体的には「高齢者の詐欺被害を防ぐしなやかな地域連携モデルの研究開発(渡部PJ)」と連携し、同PJが実施するアンケート調査の設計にも参加している。

実施項目 法制度及び政策提言

- (1)目的：保護と自律のバランスがとれた個人情報保護法制の提言
- (2)内容・方法・活動：他の各実施項目を通じて整理された課題を中心に、意思決定支援制度等の社会実装に向けた個人情報保護法制等における政策上の提言をとりまとめ、関係ステークホルダーや国民との対話を行う。
- (3)結果：認知機能が低下した高齢者の情報の取扱いや見守り、意思決定支援に向けた政策提言のとりまとめを行った。個人情報保護法制においては、認知機能が低下した高齢者の意思決定支援を行うことで本人同意をなるべく得る一方で、代諾の仕組みの充実も行わなければならない、要保護性が高い場合には、立法的な措置をとった上で、本人同意を必ずしも得ずとも良い仕組みが必要となる。こうした個人情報保護法制上の課題に関しては同領域の他の課題とも共通の部分が多く存在するため、他のプロジェクトと横断的な検討を行った上で政策提言をまとめた。また、成年後見制度や消費者保護、関係事業者向けガイドライン等についても検討結果をとりまとめた。とりまとめた結果に関しては、書籍として出版するとともにシンポジウムを開催し、また個人情報保護委員会等の関係ステークホルダーとの意見交換を重ねた。

3. 研究開発成果

3-1. 目標の達成状況

1. 高齢者保護のために個人の経済活動や口座取引の情報を社会ネットワークと共有するに向けた課題を把握し、法的対応を検討する。

健常高齢者及び認知症患者、介護者を対象とした調査を行い、認知機能の低下や認知症発症による経済的影響について明らかにすることができた。課題として、1. 高齢者の経済活動の変化から判断能力の低下した高齢者を検出する手法の開発、2. 介護者によりインフォーマルに管理されている高齢者の資産を保護すると共に、自律的な経済活動を保証する柔軟な制度設計の必要性があげられた。このうち、1については高齢者の経済活動のリスクとして貯蓄取り崩しリスクと過少消費リスクを早期に発見し警告を出すシステムの開発し特許出願ができた。また、2に関しては、判断能力低下前の事前の支援から低下後の事後の支援までを統合的に支援すること、高齢者と接する事業者がガイドラインや指針を定めて意思決定を支援するような柔軟な意思決定サポートシステムを構築することが重要であり、これらに関してシンポジウムや書籍を通じて提言することができた。

2. 新しい仕組みを社会実装した場合の経済的波及効果を検討し、政策提言をまとめる。

医学調査の進行が遅れたため、新しい仕組みを社会実装した場合の経済的波及効果の推計については報告書提出時点では間に合わなかった。しかしながら、研究開発期間内に推計を実施予定である。政策としては EU における GDPR を代表に、本人によるデータコン

トロールが強化される世界的潮流がある中、判断能力が低下した個人への対応や、公的な必要性が高い場合のパーソナルデータの取扱いに関するスタンダードは未だ存在せず、一方で我が国においては個人情報保護法制 2000 個問題、判断能力が低下した個人の同意の問題等の課題があり、保護をしつつ情報の利活用推進を行う上での課題があることを示した。これらの点について立法的な解決も含め検討を深めることの必要性について提案できた。

3. 他のプロジェクトと共通の個人情報保護上の課題を明確化し解決策を探る。

同領域の渡部 PJ、藤原 PJ、島菌 PJ、村井 PJ と連携し、個人情報保護の問題について各 PJ との共通点や異同について検討することができた。特に渡部 PJ とは高齢者の情報という点で共通点が多く、継続的に課題の検討を実施していく。また領域内での共同会議を実施し、2000 個問題や同意の問題等に関する議論を行った。

3-2. 研究開発成果

成果 地域在住高齢者と認知症高齢者の経済活動の実態

(1) 内容

健常高齢者を対象とした調査の結果から、個人の金融リテラシーの高さが老後に備えた資産の蓄積を通じて人々の老後の不安を軽減すること、金融リテラシーは家計の消費行動にも影響を及ぼすことが明らかになった。また、経済産業省のくらしと健康の調査のパネルデータを用いて、認知症にまでは至っていないが認知機能が低下した高齢者は家計の支出が減少することを明らかにし、その要因として認知機能低下が大きな影響を及ぼしていることを示した。この結果からは、高齢者の消費行動能力の低下や不安による買い控え、 آپパシーによる意欲低下といった心理的な要因が影響していることが示唆された。さらには、認知症患者及びその介護者を対象とした実態調査から、認知症の介護にかかわる費用の増大により家計が圧迫されること、認知症に伴う経済被害の経験者が約 3 割いること、高齢者自身の資産は多くの場合において介護者によりインフォーマルに管理されていること、家計に余裕がないほど介護者の負担が大きくなる可能性があることを示した。医療費、介護費、インフォーマルケアに関するコストの推計はあるものの、健常から認知症までの段階を通して高齢者の経済活動の実態を明らかにした研究はない。本研究開発の成果については出版済みの論文等を通して利用可能である。

(2) 活用・展開

成年後見制度の普及および老後や判断能力が低下への備えの啓発に有効な因子を特定し、認知症罹患リスクへの備えに対する科学的な政策含意のエビデンスを提供した。しかしながら、経済的な備えは老後の不安を軽減する一方、判断能力が低下することで蓄えた資産が

活用されることなく塩漬けになるリスクがある。また、認知症に伴う経済的損害が一定数存在することから、高齢者の財産を保護するための成年後見制度の効果的な普及法や、制度を知るタイミングなどについての検証とともに、判断能力の個人差を適切に評価し、能力が低下しても本人の意思に沿った財産活用を可能にする仕組みづくりを行う必要がある。

成果 判断能力低下による経済活動のリスク検知

(1) 内容

認知症・高齢者の経済活動のリスクを、判断能力の低下などから引き起こされる「貯蓄取り崩しリスク」（詐欺被害リスクを含む）と意欲低下などから引き起こされる「過少消費リスク」に大別し、それらを早期に発見し、警告を出すシステムの開発を行った。

総務省の全国消費実態調査に基づいた匿名データ（65歳以上）を用いて性能評価を行い、貯蓄取り崩しリスク判定正答率：男性 90.7%、女性 87.3%、夫婦二人世帯 74.3%、過少消費リスク判定正答率：男性 74.0%、女性 77.9%、夫婦二人世帯 74.2%、を得た。

シミュレーション用プログラムを開発し、各種条件での警告の有無などのデータを蓄積した。そして、支出総額を推定するに有効な支出項目を発見する問題を、0-1 計画問題として定式化し近似最適解を得る手法を開発し、当初開発したヒューリスティックな手法に対する優位性（支出推定誤差の減少）と汎用性（支出項目数の任意設定可能）を確認した。

(2) 活用・展開

企業と機密保持契約を結び、情報交換を行った。JST フェア 2018 に出展した。AMED の認知症官民連携プラットフォームプロジェクトに情報登録を行い、情報交換会にも参加し、情報交換を行った。特許の公開時期を踏まえて、学会発表、公開シンポジウムでの発表など適切な広報活動を進めた。今後も、広報活動を予定している。また、詐欺被害対策としての導入については、金融機関への具体的な提案と協議を進める予定である。

(3) その他

特許 2 件を出願した。そのうちの 1 件については、国内優先権主張出願を行った。

成果 保護と自律のバランスが取れた個人情報保護の法的条件の検討及び政策提言

(1) 内容

現行個人情報保護制度は高齢社会の需要に十分に答えきれていないことを明らかにし、とりわけ判断能力が低下した人の個人情報の取得や第三者提供のあり方について検討し、政策提言を行った。

(2) 活用・展開

基本的な考え方として、意思決定支援の在り方と実装化の視点において前述した考え

方のもとで個人情報保護制度を再編することが必要であることを指摘した。
判断能力が低下した人を支援するためには関係者間において個人情報の共有が必要であるところ、本人同意が得られないため関係者間で契約を締結することによって行うことを提案した。また、生命身体の保護等、必要性が高い場合の情報利活用に向けた立法的手当に関しても必要性を示した。これらの成果は渡部 PJ 等領域内の他の PJ の他、高齢者の情報を取り扱う全国の機関において展開可能なものである。

4. 領域目標達成への貢献等

4-1. 領域目標達成への貢献

本プロジェクトでは、高齢者が地域で行う経済活動という「私」空間の情報と、行政や医療福祉といった「公」空間の情報のあるべき関係を明らかにし、自律的な経済活動を保障しつつも、判断力が低下したときには保護される社会システムを提案することで、高齢者の安全な経済活動のために公と私とが協力して発見、介入（支援）できる仕組みづくりに貢献したいと考えている。マイナンバー制度が開始されており、個人情報を本人の保護のためにどこまで利用していくか、公／私空間の間をどのように個人情報保護を担保しつつ設定していくかについて、地域住民やそこで活動する専門職と法律の専門家、ICT の専門家、経済の専門家と関連する民間企業が協働することで新しい仕組みを提案する。

研究開発の成果から、健常高齢者及び判断能力が低下した高齢者が地域で行っている経済活動という「私」空間の実態を明らかにするとともに、判断能力が低下した際に早期に経済活動のリスクを検知する仕組み作りを行った。また、リスクの高い高齢者の情報を「公」空間と共有するに向けた、民法及び情報の視点からの解決策について提言した。

4-2. プロジェクト共通の課題への貢献

個人情報の活用

他 PJ とともに個人情報の活用に関する課題に関して検討を行い、個人情報保護法制 2000 個問題を中心とした共通の課題の確認を行った。判断能力が低下した人の支援に向けた関係者間における個人情報の共有に向けては、その前提として本人同意の取得が原則求められる。しかし、同意能力が低下した後の（同意能力が十分でない場合の）対応に関しては、個人情報保護法制 2000 個問題等の課題の存在から、立法的対応が求められる。一方で、事前に契約を結ぶ等の支援によって、現行法制上も対策は可能である。同様の仕組みは他のプロジェクトとも共通で実施可能であるものと考えられる。

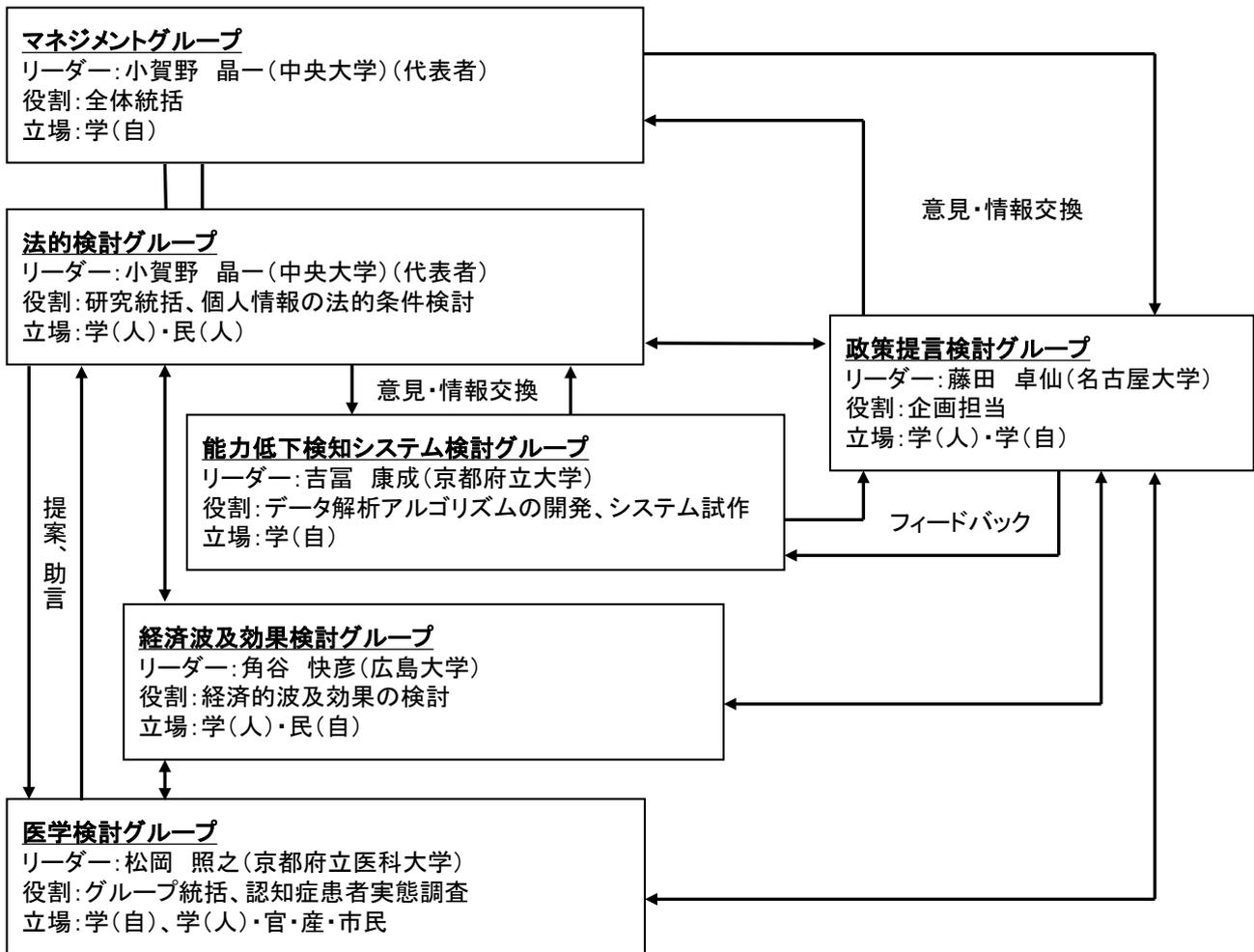
成果の普及・展開

民間企業においては認知症の基本的な知識や対応時の注意点などについては取り組みが行われているが、認知症が疑われる顧客の情報を公的機関等と共有するにあたっては

各企業の自主的な指針に任されている。研究開発成果を普及・展開していくためには、認知症に伴って生じる経済活動の変化や、それを捉えるためのシステム、検知した変化を公的機関と共有するための指針作りを行い、企業や公的機関と共有していく必要がある。

5. 研究開発の実施体制

5-1. 研究開発実施体制の構成図



5-2. 研究開発実施者

(1) 法的検討グループ（リーダー氏名：小賀野 晶一）

役割：保護と自律のバランスが取れた個人情報保護の法的条件の検討

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
小賀野 晶一	オガノ ショウイチ	中央大学	法学部	教授

藤田 卓仙	フジタ タ カノリ	名古屋大学	経済学研究科	寄附講座准教授
新保 史生	シンボ フ ミオ	慶應義塾大学	総合政策学部	教授
鈴木 正朝	スズキ マ サトモ	新潟大学	法学部	教授
亀井 隆太	カメイ リ ユウタ	横浜商科大学	商学部	准教授
江 涛	コウ トウ	上海政法学院比較法 学研究所中日比較法 学研究		主任法律学院 講師
石田 瞳	イシダ ヒ トミ	高岡法科大学	法学部	講師
福田 智子	フクダ ト モコ	中央大学	大学院法学研究科	研究補助員
椎名 基晴	シイナ モ トハル	椎名弁護士事務所		弁護士
上林 里佳	カンバヤシ リカ	京都府社会福祉士会		社会福祉士

(2) 医学検討グループ（リーダー氏名：松岡 照之）

役割：認知症発症による経済活動の実態調査

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
松岡 照之	マツオカ テルユキ	京都府立医科大学	大学院医学研究科精神 機能病態学	講師
成本 迅	ナルモト ジン	京都府立医科大学	大学院医学研究科精神 機能病態学	教授
柴田 敬祐	シバタ ケ イスケ	京都府給与厚生課		健康管理医
加藤 佑佳	カトウ ユ カ	京都府立医科大学	大学院医学研究科精神 機能病態学	助教
大庭 輝	オオバ ヒ カル	京都府立医科大学	大学院医学研究科精神 機能病態学	特任助教
大矢 希	オオヤ ノ ゾム	京都府立医科大学	大学院医学研究科精神 機能病態学	大学院生

綾仁 信貴	アヤニ ノ ブタカ	京都府立医科大学	大学院医学研究科精神 機能病態学	助教
角谷 快彦	カドヤ ヨ シヒコ	広島大学	大学院社会科学研究科 社会経済システム専攻	准教授
新保 史生	シンポ フ ミオ	慶應義塾大学	総合政策学部	教授
鈴木 正朝	スズキ マ サトモ	新潟大学	法学部	教授
河野 禎之	カワノ ヨ シユキ	筑波大学	ダイバーシティ・アク セシビリティ・キャリ アセンター ダイバー シティ部門	助教
北岡 力	キタオカ リキ	京丹後市立弥栄病院		医員
椎名 基晴	シイナ モ トハル	椎名弁護士事務所		弁護士
上林 里佳	カンバヤシ リカ	京都府社会福祉士会		社会福祉士
大谷 凧沙	オオタニ ナギサ	京都府立医科大学	大学院医学研究科精神 機能病態学	研究補助員
岡本 遥	オカモト ハルカ	京都府立医科大学	大学院医学研究科精神 機能病態学	研究補助員
藤井 美紗	フジイ ミ サ	京都府立医科大学	大学院医学研究科精神 機能病態学	研究補助員
太田 久美	オオタ ク ミ	京都府立医科大学	大学院医学研究科精神 機能病態学	研究補助員

(3) 能力低下検知システム開発グループ（リーダー氏名：吉富 康成）

役割：判断能力が低下した高齢者の経済活動のリスクを検知するシステムの開発

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
吉富 康成	ヨシトミ ヤスナリ	京都府立大学	大学院生命環境科学研 究科	教授
田伏 正佳	タブセ マ サヨシ	京都府立大学	大学院生命環境科学研 究科	教授

浅田 太郎	アサダ タ ロウ	京都府立大学	大学院生命環境科学研究科	特任准教授
横山 友也	ヨコヤマ ユウヤ	京都府立大学	大学院生命環境科学研究科	特任助教
加藤 亮太	カトウ リ ョウタ	京都府立大学	大学院生命環境科学研究科	特任研究員

(4) 経済的波及効果検討グループ（リーダー氏名：角谷 快彦）

役割：認知症に向けた経済的備え及び経済的波及効果の検討

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
角谷 快彦	カドヤ ヨ シヒコ	広島大学	大学院社会科学研究科 社会経済システム専攻	准教授
カン ムスタフ ア	カン ムス タファ	広島大学	大学院社会科学研究科 社会経済システム先行	研究員
ドミンゲスアル バロ	ドミンゲス アルバロ	名古屋大学	経済学研究科	大学院生
ラバニ ナヒー ド	ラバニ ナ ヒード	ダッカ大学	ビジネス学部	准教授
高橋 達一郎	タカハシ タツイチロ ウ	京都大学	大学院医学研究科医療 経済学分野	大学院生
綾仁 信貴	アヤニ ノ ブタカ	京都府立医科大学	大学院医学研究科精神 機能病態学	助教
濱田 知美	ハマダ ト モミ	中部大学	経営情報学部	助教

(5) 政策提言検討グループ（リーダー氏名：藤田 卓仙）

役割：認知症に向けた経済的備え及び経済的波及効果の検討

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
藤田 卓仙	フジタ タ カノリ	名古屋大学	経済学研究科	寄附講座准教授
小賀野 晶一	オガノ シ ョウイチ	中央大学	法学部	教授
新保 史生	シンボ フ ミオ	慶応義塾大学	総合政策学部	教授

鈴木 正朝	スズキ マ サトモ	新潟大学	法学部	教授
角谷 快彦	カドヤ ヨ シヒコ	広島大学	大学院社会科学研究所 社会経済システム専攻	准教授
成本 迅	ナルモト ジン	京都府立医科大学	大学院医学研究科精神 機能病態学	教授

5-3. 研究開発の協力者

氏名	フリガナ	所属	役職(身分)	協力内容
樋口 範雄	ヒグチ ノ リオ	東京大学法学部	教授	個人情報保護法制に関する助言
堀田 總子	ホッタ サ トコ	国際医療福祉大学	教授	地域包括ケアに関する助言
中川 裕志	ナカガワ ヒロシ	東京大学情報基盤セン ター	教授	データマイニングに関する助言
渡部 諭	ワタナベ サトシ	秋田県立大学	教授	渡部 PJ との連携
澁谷 泰秀	シブタニ ヒロヒデ	青森大学社会学部	教授	渡部 PJ との連携
上野 大介	ウエノ ダ イスケ	京都府立医科大学	助教	渡部 PJ との連携
江口 洋子	エグチ ヨ ウコ	慶應義塾大学医学部	研究員	渡部 PJ との連携
岩田 美奈子	イワタ ミ ナコ	一般社団法人シニア消 費者見守り倶楽部	代表理事	渡部 PJ との連携

6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

6-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

6-1-1. プロジェクトで主催したイベント(シンポジウム・ワークショップなど)

年月日	名称	場所	概要・反響など	参加人数
2016/9/11	判断能力の低下した 人の個人情報保護に ついて考える	全国町村会館	高齢者の経済活動の法 的支援の在り方を糸口 にして、人権やプライ	117名

			バシーに配慮しながら、適切に介入・支援を行い安全な暮らしをつくるためにはどうしたら良いのか議論した。	
2018/3/17	認知症の人の生活と民法	中央大学駿河台記念館	意思決定サポートシステムの構築や、認知症及び判断能力に不安を感じる人の生活を公的・私的に支えていくために、医療、信託、情報、成年後見実務の知見を参考に、民法の役割や課題、その解決策について提案した。	64名
2018/10/31	公私で支える高齢者の地域生活	中央大学駿河台記念館	高齢者の地域生活を公私で支えていくために、民法及び医学的視点から提言するとともに、消費者保護の実践について紹介した。また、経済学及び工学、情報の側面から現状と対応について提案した。	61名
2018/12/22	公私で支える高齢者の地域生活	稲盛記念会館	高齢者の地域生活を公私で支えていくために、情報及び医学的視点から提言するとともに、消費者保護の実践について紹介した。また、経済学や工学の視点も含め、参加者も交えて討論を行った。	58名

6-1-2. 書籍、DVD など論文以外に発行したもの

- (1) Kadoya, Y. *Human Services and Long-Term Care: A Market Model*, Routledge, 1-184, 2018
- (2) 小賀野晶一・成本迅・藤田卓仙 (編). 公私で支える高齢者の地域生活第 1 巻 認知症と民法 勁草書房, 2018.
- (3) 成本迅・藤田卓仙・小賀野晶一(編). 公私で支える高齢者の地域生活第 2 巻 認知症と医療 勁草書房, 2018.
- (4) 藤田卓仙・小賀野晶一・成本迅 (編). 公私で支える高齢者の地域生活第 3 巻 認知症と情報 勁草書房, 2019.
- (5) 小賀野晶一「高齢社会と民法の課題---生活に関する民法規範の研究」近江幸治先生古稀記念論文集『社会の発展と民法学 (上巻)』 成文堂, 2019
- (6) 亀井隆太「成年後見制度の理論と実際」、横浜商科大学公開講座『高齢化社会における経済生活』113 頁以下, 南窓社, 2019.

6-1-3. ウェブメディア開設・運営

- (1) PPMELT <http://ppmelt.com> 2016 年 4 月

6-1-4. 学会以外のシンポジウムなどでの招へい講演 など

- (1) 広島医療社会科学研究センター開設記念シンポジウム、現代医療と社会科学の役割、2016 年 6 月 25 日、広島大学東千田未来創生センター
- (2) Kadoya, Y. *Managing the Human Service Market: The Case of Long-Term Care in Japan and the lesson learnt for Thailand (and ASEAN). The 3rd Anniversary of the School of Social Innovation and Launch of the Asian Research Center for International Development*, Mae Fah Luang University, Thailand, August 24th, 2017.

6-2. 論文発表

6-2-1. 査読付き (6 件)

- (1) Kadoya, Y. & Khan, M. Can financial literacy reduce anxiety about life in old age?, *Journal of Risk Research*, 21, 1533-1550, 2017.
- (2) Kadoya, Y. & Khan, M. Gender differences in the long-term care of older parents: Evidence from India, *Journal of Family Studies*, Published online, 2017.
- (3) Kadoya, Y., Khan, M.S.R., Hamada, T., & Dominguez, A. Financial literacy and anxiety about life in old age: Evidence from the USA, *Review of Economics of the Household*, 16, 859-878, 2018.

- (4) Kadoya, Y., Khan, M.S.R., & Sano, Y. Effects of China's One-Child Policy on Group Cooperation: Survey Evidence, *Journal of the Asia Pacific Economy*, 23, 327-339, 2018.
- (5) Kadoya, Y., & Khan, M.S.R. What Determines Financial Literacy in Japan?, *Journal of Pension Economics & Finance*, published online, 2019.
- (6) Oba, H., Kadoya, Y., Matsuoka, T., & Narumoto, J. Cognitive decline reduces household spending among older people, *Psychogeriatrics*, published online, 2019.

6-2-2. 査読なし (7件)

- (1) 石田瞳. 医療 ID への示唆—ドイツの電子保険証の導入から— 千葉大学人文社会科学研究所, 33, 2016.
- (2) Kadoya, Y., & Khan, M. What Determines Financial Literacy in Japan?, *ISER Discussion Paper*, 982, 2016.
- (3) 亀井隆太. 高齢者を支える見守り契約と財産管理契約—任意後見との関わりを中心に— 千葉大学人文社会科学研究所, 34, 2017.
- (4) 小賀野晶一. 高齢社会と民法—地域における生活問題を解決するために— 白門 2017年2月号, 2017.
- (5) Kadoya, Y., & Khan, M.S.R. Explaining Financial Literacy in Japan: New Evidence Using Financial Knowledge, Behavior, and Attitude, *SSRN Discussion Paper*, 2017.
- (6) Kadoya, Y., Khan, M.S.R., & Rabbani, N. Does Financial Literacy Affect Stock Market Participation? *SSRN Discussion Paper*, 2017.
- (7) 小賀野晶一. 成年後見制度と意思決定サポートシステム (1) 問題の所在—高齢社会と地域生活支援、判例時報 2375・2376 合併号、266、2018.

6-3. 口頭発表 (国際学会発表及び主要な国内学会発表)

6-3-1. 招待講演 (国内会議 6 件、国際会議 2 件)

- (1) 角谷快彦 Can financial literacy reduce anxiety about life at the old age? 経済産業研究所セミナー、経済産業研究所、2016年5月18日
- (2) 藤田卓仙、高齢者支援のための個人情報保護、RISTEX セミナー『安全な暮らしをつくる個人情報の保護』 第1回目：高齢者の見守り、TKP 市ヶ谷カンファレンスセンター、2016年10月19日
- (3) 角谷快彦 What determines financial literacy in Japan? Household Finance コンファレンス、一橋大学、2017年1月21日
- (4) Kadoya, Y. What Determines Financial Literacy in Japan? ベトナム中央銀行・ア

ジア開発銀行共催リージョナルワークショップ「*Catalyzing Financial Inclusion in Asia Through Financial Literacy and Consumer Protection*」April 3-4, 2017, Hanoi, Vietnam

- (5) Kadoya Y. Managing the Human Service Market: The Case of Long-Term Care in Japan and the lesson learnt for Thailand (and ASEAN), *The 3rd Anniversary of the School of Social Innovation and Launch of the Asian Research Center for International Development*, August 21, 2017, Mae Fah Luang University, Thailand
- (6) 藤田卓仙. 認知症を地域で見守るための法政策上の課題 第 24 回日本未病システム学会学術総会、ワークピア横浜、2017 年 11 月 4 日

6-3-2. 口頭発表 (国内会議 8 件、国際会議 1 件)

- (1) 角谷快彦. What determines financial literacy in Japan? 日本経済学会、名古屋大学、2016 年 6 月 18 日
- (2) 藤田卓仙. 精神障害者の自律的な経済活動支援に向けたプライバシー法制、第 112 回日本精神神経学会学術総会、幕張メッセ、2016 年 6 月 3 日
- (3) 藤田卓仙. 精神科医療における人工知能の活用に向けた法政策、科学技術社会論学会第 15 回年次研究大会、北海道大学、2016 年 11 月 5 日
- (4) Yoshihiko Kadoya, What determines financial literacy in Japan? HU-CU Joint Research Workshop on Applied Economics, Hiroshima University, December 5th, 2016.
- (5) 藤田卓仙. 医療・医学研究の両場面における個人情報保護法の解釈問題. 第 47 回日本医事法学会研究大会、立命館大学朱雀キャンパス、2017 年 11 月 25 日
- (6) 藤田卓仙. 個人情報保護法改正が医療に与える影響、第 12 回医療の質・安全学会学術集会、幕張メッセ、2017 年 11 月 26 日
- (7) 大庭輝, 角谷快彦, 成本迅. 認知機能の低下が家計の変化に及ぼす影響—JSTAR データを用いた 2 年間の縦断解析—. 第 20 回日本老年行動科学学会、筑波大学東京キャンパス、2017 年 11 月 26 日
- (8) 吉富康成, 浅田太郎, 横山友也. 支出の推定に有効な項目抽出のための 0-1 計画問題と GA による近似解法, 2018 年日本オペレーションズ・リサーチ学会秋季研究発表会, 名古屋市立大学, 2018 年 9 月 7 日
- (9) 横山友也, 吉富康成. 高齢者における支出過少に特徴的な支出項目の抽出と消費能力判定方法, 2018 年日本オペレーションズ・リサーチ学会秋季研究発表会, 名古屋市立大学, 2018 年 9 月 7 日
- (10) 大庭輝, 岡本遥, 角谷快彦, 成本迅. 認知症が家計に及ぼす影響の実態. 第 21 回日本老年行動科学学会, 文教大学, 2018 年 11 月 25 日

- (11) 岡本遥, 大庭輝, 角谷快彦, 成本迅. 経済的要因が認知症介護者の介護負担感に及ぼす影響. 第 21 回日本老年行動科学会, 文教大学, 2018 年 11 月 25 日

6-3-3. ポスター発表 (国内会議 0 件、国際会議 0 件)

6-4. 新聞報道・投稿、受賞など

- (1) 「金融ジャーナル」、2016 年 4 月号、コラム掲載
- (2) 「週刊エコノミスト」、2016 年 4 月 12 日号、著書の書評掲載
- (3) 「日本経済新聞」、2016 年 5 月 15 日朝刊、著書の書評掲載
- (4) 「Asian Scientist (シンガポール)」、2016 年 7 月 14 日、研究成果とインタビュー掲載
- (5) 「早稲田学報」、2016 年 10 月号、著書の書評掲載
- (6) 「VoxEU (欧州)」、2016 年 10 月 1 日、研究成果の掲載
- (7) 「Better Investing (米国)」、2016 年 11 月 7 日、研究成果の掲載
- (8) 「広島テレビ『テレビ派』」、2016 年 12 月 9 日、認知症介護のニュースへのコメント
- (9) 「日本経済新聞」、2017 年 1 月 26 日朝刊、連載「介護市場の競争と品質①」掲載
- (10) 「日本経済新聞」、2017 年 1 月 27 日朝刊、連載「介護市場の競争と品質②」掲載
- (11) 「日本経済新聞」、2017 年 1 月 30 日朝刊、連載「介護市場の競争と品質③」掲載
- (12) 「日本経済新聞」、2017 年 1 月 31 日朝刊、連載「介護市場の競争と品質④」掲載
- (13) 「HU-Plus」、2017 年 1 月号 (1 月 31 日)、研究内容の紹介
- (14) 「日本経済新聞」、2017 年 2 月 1 日朝刊、連載「介護市場の競争と品質⑤」掲載
- (15) My Domaine: Worried About Getting Older? Brushing Up on This One Skill Will Help
http://www.mydomaine.com/financial-literacy?utm_campaign=article-share&utm_source=social-facebook-button&utm_medium=social
2017 年 4 月 米国
- (16) Phys Org: Understanding money reduces worry about old age 2017 年 4 月
米国
- (17) Science Daily: Understanding money reduces worry about old age
<https://www.sciencedaily.com/releases/2017/04/170414105836.htm>
2017 年 4 月 米国
- (18) Global Business Outlook: Financial literacy reduces late-life anxiety
<http://www.globalbusinessoutlook.com/financial-literacy-reduces-late-life-anxiety/>
2017 年 4 月 米国

- (19) Daily Mail: People who understand bonds and stocks are HEALTHIER:
Simply having a grasp of how finances work helps to ease anxiety and blood pressure - whether you're rich or not
<http://www.dailymail.co.uk/health/article-4412524/People-understand-money-HEALTHIER.html> 2017年4月 英国
- (20) News Medical: Study: People with financial literacy less likely to fret about life in old age
<https://www.news-medical.net/news/20170417/Study-People-with-financial-literacy-less-likely-to-fret-about-life-in-old-age.aspx> 2017年4月 米国
- (21) N+1: Financial literacy (特集記事) <https://nmas1.org/news/2017/04/18/dinero-vejez> 2017年4月 スペイン
- (22) Consumer Affairs: Researchers say those who understand finance are able to accrue more wealth over their lifetime(特集記事)
<https://www.consumeraffairs.com/news/how-financial-literacy-can-help-ease-anxiety-about-growing-old-041717.html> 2017年4月 米国
- (23) Emax Health: Financial literacy can help prevent anxiety about old age (特集記事)
<https://www.emaxhealth.com/11402/financial-literacy-can-help-prevent-anxiety-about-old-age> 2017年4月 米国
- (24) The Hans India: Financial literacy can reduce anxiety about old age (特集記事)
<http://www.thehansindia.com/posts/index/Life-Style/2017-04-18/Financial-literacy-can-reduce-anxiety-about-old-age/294269> 2017年4月 インド
- (25) Deccan Chronicle: Good financial literacy boon during old age (特集記事)
<http://www.deccanchronicle.com/world/asia/180417/good-financial-literacy-boon-during-old-age.html> 2017年4月 インド
- (26) The Guardian: Why unemployed people are at higher risk of having stroke (特集記事)
<https://guardian.ng/features/health/why-unemployed-people-are-at-higher-risk-of-having-stroke/> 2017年4月 ナイジェリア
- (27) Viva: Pandai Kelola Keuangan, Kurangi Kadar Kecemasan di Masa Tua (特集記事)
<http://www.viva.co.id/gaya-hidup/inspirasi-unik/906561-pandai-kelola-keuangan-kurangi-kadar-kecemasan-di-masa-tua> 2017年4月 インドネシア
- (28) Indian Express: Knowing how to manage money can reduce anxiety about old age (特集記事)

- <http://indianexpress.com/article/lifestyle/life-style/knowning-how-to-manage-money-can-reduce-anxiety-about-old-age-4616706/> 2017年4月 インド
- (29) Millennium Post: Understanding money lowers old age anxiety (特集記事)
<http://www.millenniumpost.in/features/understanding-money-lowers-old-age-anxiety-237268> 2017年4月 インド
- (30) Health Mail Russia: Финансовая грамотность позво
ляет не беспокоиться о здоровье (特集記事)
https://health.mail.ru/news/finansovaya_gramotnost_pozvolyaet_ne/
2017年4月 ロシア
- (31) Free Press Journal since 1928: Money matters: People who possess good
financial literacy are less worried in old age (特集記事)
<http://www.freepressjournal.in/webspecial/understanding-finance-reduces-anxiety-about-old-age/1053419> 2017年4月 インド
- (32) Business Standard: Understanding money reduces anxiety about old age
(特集記事)
http://www.business-standard.com/article/pti-stories/understanding-money-reduces-anxiety-about-old-age-117041700456_1.html 2017年4月 インド
- (33) Daiji World: Financial literacy can reduce anxiety about old age (特集記事)
<http://www.daijiworld.com/news/newsDisplay.aspx?newsID=447729>
2017年4月 インド
- (34) CanIndia: Financial literacy can reduce anxiety about old age (特集記事)
<http://www.canindia.com/financial-literacy-can-reduce-anxiety-about-old-age/>
2017年4月 カナダ
- (35) Eurasia Review: Understanding Money Reduces Worry About Old Age (記事)
<http://www.eurasiareview.com/17042017-understanding-money-reduces-worry-about-old-age/> 2017年4月 インド
- (36) ANI news: Understanding Money Reduces Worry About Old Age (記事)
2017年4月 インド
- (37) newKerara: Understanding money can keep those old-age worries at bay
(特集記事)
<https://www.newkerala.com/news/fullnews-238991.html> 2017年4月 インド
- (38) Daily News & Analysis: Understanding money can keep those old-age worries
at bay (特集記事)
<http://www.dnaindia.com/lifestyle/report-understanding-money-can-keep-those-old-age-worries-at-bay-2402136> 2017年4月 インド
- (39) Yahoo! Finance: Understanding money can keep those old-age worries at bay

(特集記事)

- <https://in.finance.yahoo.com/news/understanding-money-keep-those-old-age-worries-bay-150050189.html> 2017年4月 米国
- (40) Journal SP Norte: MARCELO SEGREDOMarcelo Segredo | Casa, carros, viagens, roupas e ruína (特集記事)
<https://www.jornalspnorte.com.br/marcelo-segredo-casa-carros-viagens-roupas-e-ruina/> 2017年4月 ブラジル
- (41) Newsroom America: Understanding Money Reduces Worry About Old Age: Study (特集記事)
http://www.newsroomamerica.com/story/633394/understanding_money_reduces_worry_about_old_age_study.html 2017年4月 米国
- (42) Psych Central: Finance-Savvy Are Less Likely to Worry About Money in Old Age(特集記事) 2017年4月 米国
- (43) Health Medicine Network: Understanding income reduces worry about aged age (特集記事)
<http://healthmedicinet.com/understanding-money-reduces-worry-about-old-age/>
2017年4月 米国
- (44) University Herald: How Money Education Can Secure A Good Future For The Youth of Today(特集記事)
<http://www.universityherald.com/articles/73750/20170424/young-people-s-money-education-far-more-important-originally-perceived.htm>
2017年4月 米国
- (45) 大学ジャーナルオンライン：老後不安のピークは40代 「お金」の理解が不安を和らげる (記事) <http://univ-journal.jp/13608/> 2017年5月 日本
- (46) 広大紹介メール：Understanding money reduces worry about old age (記事)
https://www.hiroshima-u.ac.jp/system/files/83028/HIROSHIMA%20UNIVERSITY%20UPDATE_201706.pdf 2017年7月 日本
- (47) 「介護ビジョン8月号」：コメント (インタビュー)
<http://www.jmp.co.jp/carevision/backnumber/cvn1708.html> 2017年7月 日本
- (48) 「介護経営白書2017-2018」：特別座談会 (座談会)
2017年8月 日本
- (49) 「TOWA 経済レポート11月号」：介護ビジネスの展望 (執筆)
2017年11月 日本
- (50) Science Daily: China's one-child generation not so selfish after all (記事)
<https://www.sciencedaily.com/releases/2017/12/171218143108.htm>

2017年12月 米国

- (51) Iran Daily: China's one-child generation not so selfish(記事)
<http://www.iran-daily.com/News/206492.html> 2017年12月 イラン
- (52) Fatherly: Are Only Children More Selfish Than Those With Siblings? (記事)
<https://www.fatherly.com/health-science/chinas-one-child-generation-suggests-only-children-not-selfish/> 2017年12月 米国
- (53) Trouw deVerdiping: Chinese 'keizertjes' denken toch in het groepsbelang (特集記事)
<https://www.trouw.nl/samenleving/chinese-keizertjes-denken-toch-in-het-groepsbelang~a75795cd/> 2017年12月 オランダ
- (54) Science Daily: For Americans, understanding money eases old age anxiety (特集記事) <https://www.sciencedaily.com/releases/2018/02/180201104604.htm>
2018年1月 米国
- (55) Medical Express: For Americans, understanding money eases old age anxiety (特集記事)
<https://medicalxpress.com/news/2018-02-americans-money-eases-age-anxiety.html> 2018年1月 米国
- (56) Wealth Management: Financial Literacy Eases Anxiety (研究紹介)
<http://www.wealthmanagement.com/marketing/putnams-road-super-bowl>
2018年1月 米国

※以上のWEBサイトの最終アクセスは2019年3月29日である。

6-4-1. 新聞報道・投稿

6-4-2. 受賞

- (1) 角谷快彦. 2017年度日本公共政策学会 学会賞 (著作賞) 2017年6月20日

6-4-3. その他

- (1) RCC ラジオ "本名正憲のおはようラジオ" 「人口減少問題」 2017年4月18日
(2) FM 京都 SUNNYSIDE BALCONY "Kyoto Medical Talk"
「高齢者の経済活動を支える研究」 2017年8月15日

6-5. 特許出願

6-5-1. 国内出願 (2件)

- (1) 消費能力判定装置、消費能力判定プログラムおよび記録媒体、吉富康成、檀友也、京

都府公立大学法人、平 29.12.11、特願 2017-237270

(2) 財産管理能力判定装置、財産管理能力判定プログラムおよび記録媒体、吉富康成、檀友也、京都府公立大学法人、平 30.4.20、特願 2018-81859

6—5—2. 海外出願 (0 件)

7. 領域のプロジェクトマネジメントについてのご意見や改善提案 (任意)

8. その他 (任意)